

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタと反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に国連等の国際監視の下で実施された民主的な大統領選挙によって、チャモロ政権が誕生（1990年4月）し、同政権のコントラの武装解除及び軍の削減への取組の結果、正式に終結した。その後、同国は国家再建に取り組み、内政面では国内和解、民主化進展、外交面では、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等で大きな成果を収めた。

2002年1月に就任した立憲自由党（PLC：Partido Liberal Constitucionalista）出身のボラーニョス大統領は、自助努力、雇用、投資促進及び民主主義の強化を強調すると共に、「汚職との闘い」に重点を置き、アレマン前大統領時代（1997年1月～2002年1月）の汚職を厳しく追求し、同前大統領を訴追するに至っている。続く2006年11月に行われた大統領選挙では、90年の民主化からこれまで貧困問題に十分改善が見られていないことに関し PLC 政権に対する国民の不満が生まれたこと及びサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista Liberacion Nacional）への対立候補が一本化できなかった等の要因により、FSLN のオルテガ候補が勝利し、サンディニスタ政権が復活した。2007年1月に誕生した新政権は、内政面では貧困層を経済活動に参入させるための支援策を打ち出し、外交面ではベネズエラやキューバとの結びつきを強め、ベネズエラからの支援を得るなど、各方面で新たな路線を展開し始めている。

経済面では、チャモロ政権及びアレマン政権が内戦で疲弊した国内経済再建に取り組んだ結果、1990年に1万パーセント以上にも達したハイパーインフレは終息した。インフレ率は1997年には7.3%にまで下がり、1998年は干ばつ、ハリケーン災害の影響もあって18.5%まで上昇したものの、その後は再び安定的に推移している。2006年の経済成長率は3.7%となり、政権交代に伴う公共投資の停滞、慢性化するエネルギー不足、エル・ニーニョ現象による農業分野での生産の減少等が起因し、2年連続で減少している。主要農産物はコーヒー、牛肉、さとうきび等である。

一方で米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）の発効（2006年4月）に伴い、対米輸出額が増加し、2006年の輸出額が初めて10億ドル（除マキラ製品）を突破するなど、輸出分野は好調に推移した。新政権は DR-CAFTA の継続の姿勢を示している他、EU との経済連携協定及び南米ボリバル代替統合構想（ALBA：Alternativa Bolivariana para America Latina y el Caribe）による南米市場への参入を推進する方針である。

(2) 開発計画

(イ) ニカラグアPRSP

2001年9月に世界銀行及びIMFに支持されたニカラグアPRSPは①幅広い経済成長と構造改革、②人的資本に対する投資の拡大と改善、③脆弱集団への保護の改善、④グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と⑤生態系の脆弱性改善、⑥社会的不平等の是正、⑦地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

(ロ) 「国家開発計画」

ニカラグアPRSPの第一の柱「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画（提案版）」が2003年9月に発表された。同計画は25年間の長期計画であり、年平均5～6%の経済成長を前提としている。経済成長（生産性向上）に焦点を当てており、インパクトが大きい9つの産業クラスターを指定し、ポテンシャルの高い地域を特定して産業クラスターを築くことを目的としている。

(ハ) 「オペレーショナル国家開発計画」、「新国家開発計画」

2004年9月、国家開発計画の実施を具体化するために、2005年から2009年までを対象としたオペレーショナル国家開発計画（提案版）が発表された。同計画では、規制整備、融資サービス、所有権制度の確立、輸出産業の促進、直接外国投資誘致、中小企業開発、農村開発の新しい枠組み、持続可能な環境開発、インフラ整備の計画による産業競争力の強化等が挙げられている。

また2005年11月には、オペレーショナル国家開発計画に対する国会、市民社会、民間セクター、ドナー・コミュニティ等のコメントを基に2006年から2010年までの公共支出計画「新国家開発計画」が作成され、同

計画は第2次PRSPとして位置づけられた同計画では経済成長による貧困削減を基本とし、①経済成長・生産性促進、②社会的保護（教育・保健等）を通じた人的資本の開発、③インフラへの公共投資、④ガバナンスの強化、⑤マクロ経済安定の政策が打ち立てられ、これに沿って貧困削減に対する取組がこれまで行われてきた。

新政権は上記オペレーショナル国家計画及び第2次PRSPの見直しを発表しており、優先分野の変更等が予想される。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	5.1	4.0
出生時の平均余命	(年)	70	64
G N I	総 額 (百万ドル)	4,791.85	987.78
	一人あたり (ドル)	950	330
経済成長率	(%)	4.0	-0.1
経常収支	(百万ドル)	-799.80	-305.20
失 業 率	(%)	—	10.9
対外債務残高	(百万ドル)	5,143.56	10,744.68
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,860.60	392.20
	輸 入 (百万ドル)	3,291.60	682.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,431.00	-289.80
政府予算規模 (歳入)	(百万コルドバ・オロ)	18,365.29	52.43
財政収支	(百万コルドバ・オロ)	-594.51	-55.58
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	1.6
財政収支	(対GDP比, %)	-0.7	-35.5
債務	(対GNI比, %)	46.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	93.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	740.07	329.56
面 積	(1000km ²) ^(注2)	130	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年2月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		新国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,203.36	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	7,545.95	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-6,342.59	-817.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ニカラグアに在留する日本人数	(人)	169	33
日本に在留するニカラグア人数	(人)	68	30

ニカラグア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	76.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	73(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	88.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30(2005年)	113(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	37(2005年)	165(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-0.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	74(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	402(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47(2004年)	45
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.5(2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.710(2005年)	0.610

注) []内は範囲推計値。

2. ニカラグアに対するODAの考え方

(1) ニカラグアに対するODAの意義

ニカラグアは中南米の最貧国の1つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道普及への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

また近年、ニカラグアを含む中米諸国は、DR-CAFTA 署名等により、中米域内統合を加速している。我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定の発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画であるプエブラ・パナマ計画 (PPP: Puebla Panama Plan) 支援など、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の1つとしている。

我が国は、ニカラグアと友好関係を築いており、内戦後の平和の構築、民主主義の安定において、またハリケーン・ミッチ災害において強力な支援を行うなど、主要ドナー国として対ニカラグア支援を行ってきた。その立場から、新政権による内政、経済、外交政策の展開に関心を有している。また、我が国はこれまで被援助国のオーナーシップを尊重し、政府が掲げる国家開発計画に沿った援助を実施しており、見直しが行われる国家開発計画の内容、援助協調に対する新政権の姿勢にも今後注目していく。

(2) 我が国のニカラグアに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、民主主義の安定及び持続可能な経済社会開発を推進することを目的として、無償資金協力、技術協力を実施している。

(3) 重点分野

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2002年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。

(イ) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援を実施

(ロ) 保健・医療

PRSP の枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施

(ニ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）

基礎的経済インフラへの支援

(ホ) 民主化支援

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援

(ヘ) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援

3. ニカラグアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のニカラグアに対する無償資金協力は13.83億円（交換公文ベース）、技術協力は9.90億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款210.79億円、債務免除129.11億円、無償資金協力631.41億円（以上、交換公文ベース）、技術協力158.68億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、ボアコ病院建設計画（1/2）や国道7号線主要橋梁架け替え計画（詳細設計）などを実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育分野、保健医療分野、小規模インフラ分野などで合計40件を実施した。

(3) 技術協力

保健医療、畜産、林業などの分野において技術協力プロジェクトを実施した。

4. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調は活発であり、2005年にはパリ宣言による援助調和化・アラインメントのための行動のパイロット国にも指定されている。

現在、マクロ経済的なテーマについて協議するグローバル・テーブル及び、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議する各セクター・テーブルが設置されており、これまでドナー国と政府、ドナー国間での対話が活発に行われてきた。各セクター・テーブルでは、国家開発計画に則ったセクター政策の策定が進められており、国際援助は各セクター政策に沿って行われることが期待されている。

我が国は、こうした動きに呼応し、5つのドナー国、国際機関から成るグローバル・テーブルのドナー側代表を務め、また現地ODAタスクフォースがセクター・テーブルに参加し、セクター政策に沿ったプロジェクトを実施するなど援助協調に積極的に参画している。また、我が国は前述の援助調和化・アラインメント・タスクチームのニカラグア・インカントリー・ファシリテーターに指名され、ニカラグア調和化・アラインメント行動計画の策定に関わるなど調和化プロセスに貢献している。

なお、新政権は同行動計画の履行の継続を表明しているが、国家開発計画の見直しとともに、セクター・テーブル及びグローバル・テーブルの役割、機能のあり方において変更が予想される。

5. 留意点

2006年8月に制定された法律550号により、各ドナーからの支援について、事前に国会の承認を得て国家予算に組み込まれることが必要になった。予算年度の違い等により、右法律が効率的かつ迅速な援助の実施の阻害とならないように、他のドナー国とも協力して、ニカラグア政府と調整する必要がある。

ニカラグア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	30.04	10.93 (10.73)
2003年	—	26.07	10.37 (10.18)
2004年	(129.11)	29.83	16.14 (15.91)
2005年	—	48.85	11.36 (11.10)
2006年	—	13.83	9.90
累 計	210.79	631.41	158.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-5.01	26.14	10.29	31.42
2003年	-5.42	20.48	9.32	24.38
2004年	-118.96	138.85	10.03	29.93
2005年	—	36.18	13.05	49.23
2006年	—	26.39 (1.26)	9.54	35.94
累 計	-14.99	637.73 (1.26)	139.56	762.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	スペイン 399.47	米国 100.56	日本 61.95	ドイツ 31.81	デンマーク 27.97	61.95	714.65
2002年	米国 66.72	スウェーデン 38.65	ドイツ 34.45	日本 31.42	オランダ 26.01	31.42	287.23
2003年	ドイツ 128.63	スペイン 72.67	米国 69.63	イタリア 45.87	スウェーデン 35.92	24.38	521.75
2004年	ドイツ 278.02	スペイン 207.69	米国 69.65	フランス 65.25	スウェーデン 41.10	29.93	856.29
2005年	米国 102.42	イタリア 80.96	スペイン 60.08	日本 49.23	スウェーデン 40.91	49.23	509.50

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	IDB 106.84	IDA 66.45	CEC 31.21	WFP 3.60	UNFPA 2.43	4.24	214.77
2002年	IDB 101.35	IDA 75.39	CEC 33.77	IMF 3.84	UNDP 2.21	11.00	227.56
2003年	IDA 115.73	IDB 99.29	CEC 52.67	IMF 21.26	UNDP 2.30	15.53	306.78
2004年	IDB 136.53	IDA 128.79	CEC 61.31	IMF 23.72	WFP 4.52	22.04	376.91
2005年	IDB 108.17	IDA 65.67	CEC 53.39	UNDP 3.25	GFATM 3.06	-3.91	229.63

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 年度までの 累計	210.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	482.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	100.86億円 研修員受入 615人 専門家派遣 178人 調査団派遣 631人 機材供与 716.62百万円 協力隊派遣 252人
2002年	なし	30.04億円 第二次初等学校建設計画(国債3/3)(10.96) グアサウレ橋架け替え計画(国債3/3)(1.65) 太平洋側地域医療センター整備計画(2/2)(6.58) 第三次児童保健強化計画(4.30) 食糧増産援助(3.70) レオン市立劇場に対する音響機材供与(0.25) 草の根無償(43件)(2.60)	10.93億円(10.73億円) 研修員受入 74人(65人) 専門家派遣 29人(29人) 調査団派遣 84人(82人) 機材供与 131.61百万円(131.61百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣)(11人) (その他ボランティア)(3人)
2003年	なし	26.07億円 マナグア県基礎教育施設整備計画(5.47) 予防接種拡大計画(UNICEF経由)(6.05) セクタープログラム無償資金協力(5.00) 食糧増産援助(5.15) ニカラグア青年スポーツ庁に対するスポーツ器材供与(0.30) 草の根・人間の安全保障無償(62件)(4.10)	10.37億円(10.18億円) 研修員受入 84人(78人) 専門家派遣 16人(16人) 調査団派遣 68人(66人) 機材供与 90.2百万円(90.2百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣)(39人) (その他ボランティア)(4人)
2004年	債務免除(129.11)	29.83億円 西部2県保健医療センター整備計画(国債1/2)(2.83) マナグア県基礎教育施設整備計画(2/3)(5.15) 農道建設機材整備計画(8.12) 看護教育機材整備計画(2.42) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与(0.49) 草の根・人間の安全保障無償(40件)(2.82)	16.14億円(15.91億円) 研修員受入 99人(91人) 専門家派遣 14人(14人) 調査団派遣 112人(112人) 機材供与 42.77百万円(42.77百万円) (協力隊派遣)(6人) (その他ボランティア)(34人)
2005年	なし	48.85億円 西部2県保健医療センター整備計画(国債2/2)(5.45) マナグア県基礎教育施設整備計画(3/3)(6.10) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画(1/2)(7.04) ボアコ病院建設計画(詳細設計)(0.94) サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画(11.96) セクター・プログラム無償資金協力(8.00) 食糧援助(WFP経由)(1.35) 貧困農民支援(3.80) 草の根・人間の安全保障無償(54件)(4.21)	11.36億円(11.10億円) 研修員受入 80人(64人) 専門家派遣 18人(16人) 調査団派遣 72人(72人) 機材供与 85.90百万円(85.90百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣)(29人) (その他ボランティア)(7人)
2006年	なし	13.83億円 ボアコ病院建設計画(2.43) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画(2/2)(6.41) 国道七号線主要橋梁架け替え計画(詳細設計)(0.43) 緊急無償(ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する支援(OAS経由))(0.11) 食糧援助(WFP経由)(1.20) 草の根・人間の安全保障無償(40件)(3.25)	9.90億円 研修員受入 89人 専門家派遣 32人 調査団派遣 22人 機材供与 14.05百万円 協力隊派遣 31人 その他ボランティア 7人

ニカラグア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	210.79億円	631.41億円	158.68億円 研修員受入 1,002人 専門家派遣 285人 調査団派遣 985人 機材供与 1,081.16百万円 協力隊派遣 396人 その他ボランティア 21人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グラナダ地域保健強化プロジェクト	00.12～04.11
生物防除技術支援プロジェクト	02. 7～05. 7
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援	03.12～06.11
中小規模農家牧畜生産性向上計画	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査	00.12～04.10
主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	02. 1～03. 1
防災地区・情報基盤整備計画調査	04. 1～06.10
マナグア市中長期上水道施設改善計画調査	04. 7～06. 1

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
モリート市アクセス農道整備計画		
ヌエバ・ギネア市農村部橋梁建設計画		
チナンデガ市街地小学校校舎建設計画		
ムラ市飲料水供給計画		
サン・マルコス市農村道路改修計画		
ウィウィリ・ヌエバ・セゴビア市農村小学校校舎建設計画		
青少年選挙参加促進計画		
テルパネカ市農村部飲料水供給計画		
オガール・クレア薬物依存症更生施設寄宿舎建設計画		
エル・エスピノ地区飲料水供給計画		
コシグイーナ農村小学校校舎建設計画		
ラ・パス・デ・カラソ市橋梁拡張計画		
マサテペ中学校校舎改修計画		
マタガルバ市児童総合施設建設計画		
サンティシマ・トリニダ小中学校改善計画		
リオ・ブランコ市中学校アクセス道路敷石舗装計画		
投票促進キャンペーン計画		
レオン市ロサリオ・ラカヨ療養所改善計画		
ヌエバ・セゴビア県小学校バリア・フリー化計画		
サント・トマス市ゴミ収集システム改善計画		
フィガルバ市母子保健センター改善計画		
キラリ市農村部飲料水供給計画		
サン・ホセ・デ・ロス・レマテス市農村中学校建設計画		
エル・アルメンドロ市農村小学校校舎建設計画		
ワサキン村中学校校舎建設計画		
ニンディリ市農村小学校校舎建設計画		
シウダ・アンティエグア市小中学校校舎建設計画		
ラ・パス・セントロ市小学校改修計画		
マサヤ市貧困老年層保護施設改修計画		
サンタ・テレサ市農村小学校校舎建設計画		
ヒノテベ市農村小学校改善計画		
エル・ヒカロ市小学校校舎建設計画		
サン・フーダス保育園改修計画		
サン・カルロス市病院システム改善計画		
ムルクク市農村部飲料水供給計画		
ヤラグイーナ市農村道路改修計画		
ブルーフィールズ市小学校改善計画		
サンタ・ロサ・デル・ペニョン市保健システム向上計画		
ブエノス・アイレス市街地周縁部敷石舗装計画		
ラレイナガ市児童保護施設改善計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。